

地方から開く女性研究者の未来 in 島根

(実施期間：平成 20～22 年度)

実施機関：島根大学（総括責任者：山本 廣基（本田 雄一））

プロジェクトの概要

本事業では、女性研究者たちが、大都市圏から遠隔地に立地した地方大学において、その立地条件を克服し、かつ地方の力を生かしながら、多様な研究を生み出し研究を活性化させていくための包括的な支援モデルを提示、実施し、かつ先進的女性研究者支援策の開発・実証を行う。事業内容は以下の通り。

1. 全学的女性研究者支援体制・ポジティブアクション推進体制の構築：・男女共同参画推進室の設置と女性研究者支援コーディネーターの配置等
2. 「空間～ユビキタスで距離を超える」：・コンピュータ・ネットワークの活用による支援
・ユビキタス特区事業への参加による、女性支援のための ICT サービスの開発・実験
3. 「時間～研究の時間・家庭の時間を作り出す」：・ワーク・ライフ・バランスの促進、派遣型病児病後児保育等の育児、介護支援
4. 「人間～研究する人間を育て、支える」：・産学官連携によるキャリアパス（研究者雇用の拡大や起業支援等）

(1) 評価項目

総合評価	目標達成度	システム改革の成果	取組	波及効果	実施体制	実施期間終了後における取組
A	a	a	b	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

多項目の支援策が概ね有効に機能し、新規採用女性研究者比率及び博士課程女子大学院生比率向上の目標を始め目標がほぼ達成された。研究支援員の配置、コンピュータ・ネットワークの活用による在宅研究支援など、若手女性研究者を念頭に置いた両立支援の様々な取組は概ね評価できる。今後は理工農学系分野及び上位職階の女性研究者の増加に向け、学長や担当理事の更なるリーダーシップと継続的取組を期待する。

目標達成度：女性研究者比率、博士後期課程の女子大学院生比率が向上しており、ユビキタス研究環境構築を除く4つのミッションステートメントの目標が達成されたことは評価できる。

システム改革の成果：インセンティブ経費配分制度や男性のロールモデル提示などによる意識改革の徹底、パソコン貸与やオンラインミーティングシステム等の整備による両立支援のための在宅勤務支援の全学展開が評価できる。

取組：研究支援員制度は利用者も多く、支援員を務めた学生にとっても意義ある取組となっている。コンピュータ・ネットワークの活用による在宅研究支援の取組は全学で進められたが、ユ

ビキタス研究環境構築において有効なコンテンツを提供できていないなど課題が多い。また、夫婦別居支援についても検討は行ったものの利用者がおらず、実施には至っていない。今後、ニーズの再確認を行うことが必要である。

波及効果：若手女性研究者を念頭に置いたコンピューター・ネットワークの活用による在宅研究支援の取組、また、マタニティ白衣の作製といった特色豊かな取組は波及効果が評価できる。

実施体制：学長、理事、部局長が委員を務める男女共同参画推進委員会の下に担当理事直属の男女共同参画推進室を設置し全学体制で取組を推進している点は評価できる。

実施期間終了後における取組：相当の予算を確保し、機関の中期目標・中期計画に即して女性研究者支援事業を継続しており評価できる。今後、継続性に関して、学長、担当理事の更なるリーダーシップを期待する。